

国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に向けた検討体制構築準備会合
ワーキングチーム（関係府省庁等ヒアリング） 議事要旨

1. 日 時 令和6年9月10日（火）16:30～17:00

2. 場 所 オンライン開催

3. 出席者

(1) ヒアリング対象者

川島 正治 総務省自治行政局選挙部管理課長

(2) ワーキングチームメンバー

永富 直樹 山口県総合企画部長

伊藤 正樹 愛知県一宮市総務部長

深澤 文仁 秋田県美郷町企画財政課長

浦上 哲朗 内閣官房デジタル行財政改革会議事務局参事官

折田 裕幸 内閣官房デジタル行財政改革会議事務局参事官

志賀 真幸 総務省自治行政局地域情報化企画室長 併任 地域 DX 推進室長
(代理 地域 DX 推進室 服部補佐)

4. 議事概要

<事前に送付した質問事項について、総務省より説明。>

※「→」はワーキングチームメンバー発言

①令和7年度から運用予定の「投・開票速報オンラインシステム」について、その概要とスケジュールを教えてください。

- ・ 本システムは、公職選挙法第6条第2項に基づき、国政選挙（衆議院選挙・参議院選挙）の結果を有権者に対して速やかに周知するためのシステムであり、平成6年に開発を行い、平成7年以降の国政選挙から運用してきた。機能としては、中央選挙管理会（総務省）と都道府県選挙管理委員会をオンラインで繋ぎ、各選挙管理委員会において入力された投・開票結果等の数値を総務省において集計するもの。参議院選挙においては、市区町村選挙管理委員会までオンラインで繋ぐ仕組みとしてきた。
- ・ 国政選挙における調査は、①速報、②諸事項調査、③結果調。システム化していたのは①のみ。分権提案では、②諸事項調査と③結果調に言及があり、②も③もシステム化をしていきたい。
- ・ 令和6年度中に開発を完了し、令和7年度にリリース予定。令和7年度の参議院選挙から、本システムを使用予定。現在、総合テストを実施中。

② 当該システムを導入することによる効果をどの程度、見込まれていますか。

- ・ 従来システムは、国政選挙の度に、専用端末を自治体に配布・回収していたが、クラウドサービス化することにより、専用端末の配布は不要になる。
- ・ 従来システムには無かったエラーチェック機能や投開票日以降の調査等に関する機能を実装することにより、業務負荷の軽減につながる。
- ・ 開票から選挙結果の公表までの時間の短縮効果よりも、業務負担の軽減効果を見込んでい

る。

- 市町村から国まで一気通貫でデータをやり取りできるシステムだと考えた場合、今までの都道府県での集計作業等が自動化され不要となり、流れてきた集計データを活用していく形になるのか。
- ・ 業務フローは従来と変わらず、都道府県を経由し情報を集計後、国に報告する流れとなる。システム上はクラウドになるので、都道府県の事務負担は軽くなると想定している。都道府県が情報を様々な形で活用することは可能である。

③市町村の開票システムの導入状況を把握されているでしょうか。把握をされている場合は導入状況をご教示ください。

- ・ 令和4年度の参議院選挙においては、611市町村が総務省システムを使用していた。その他の自治体に対しての詳細な導入状況は把握していない。独自システムを構築しているか、表計算ソフトで集計等を行っている可能性がある。都道府県から総務省への報告は、全て総務省のシステムを活用している。
- 県で共同調達をしている場合もある。
- 各市区町村が独自のシステムを保有している場合、本システムとの連携・運用はどうなるのか。
- ・ 本システムを活用し、直接入力することも可能。市町村独自のシステムに入力後、本システムへ情報を流し込むことも可能。連携用のCSV仕様を今年の3月に通知している。

④現場の地方自治体の職員が、「投・開票速報オンラインシステム」を利用する選挙本番までに、訓練する機会を設ける予定でしょうか。

- ・ 操作研修会自体は令和7年2月頃、全てのテストが終わったタイミングで行う予定。選挙前のリハーサルも行う。その他、自治体が自由に使って動かして見る時間も必要であり、その環境を提供予定。
- 現場が戸惑うことがないようにヘルプデスク等の対応をお願いしたい。
- ・ 自治体への情報提供等については、丁寧に行う。ヘルプデスクは常設の見込みであり、選挙時には人員を増やして体制を強化する等、現場レベルの混乱が生じないようなフォローを行っていききたい。

⑤システムを導入する上で、どのような課題が考えられるでしょうか。

- ②諸事項調査や、③結果調の事務負担が大きいのので、ぜひシステム化をお願いしたい。
- ・ 自治体には負担をおかけしており、日頃の事務に対し、まず御礼申し上げたい。分権提案の中でも、帳票の量や質問項目を少しでも減らせないかという提案をいただいている。一方で、我が国の民主主義を支える非常に重要な基礎的な情報でもあるので、バランスを考えながらこの先検討していきたい。
- 調査項目をどのように施策全体に活用しているかをうまく伝えられるといいのではないかな。

- 市町村の独自の開票システムがある場合、システムから出力したデータのレイアウトに対応するためにシステム改修が必要になる可能性があるので、早めの情報提供していただきたい。
- 本システムは国政選挙システムであるが、県知事選挙や県議会選挙でも応用して使うことが可能か。
 - ・ 本システムはあくまでも、国政選挙を対象としており、地方選挙については中期的な検討課題である。
- 本システムは、ワーキングチームとしては、共通化の候補としてとても良い案件であると考えている。推進方針案については、これだけ詳細にシステム構築が進んでいる現状を踏まえると、スケジュールがメインになるのではないか。フレキシブルに対応すればよいと考える。
 - ・ 新しいシステムをしっかりと活用し、円滑な選挙の管理、執行に努めていきたい。

以上